

令和8年度 国の施策・予算に関する提案・要望 政府予算案(スマシ関連)

令和8年1月30日
大阪府

※令和7年12月26日現在で国の各省庁からの情報により作成したものです。

「予算等の措置状況欄」 金額上段:R8年度予算額 金額下段:R7年度予算額 [全]全国枠予算 [国]国費ベース [事]事業費ベース
「摘要欄」 ○:ほぼ要望どおり措置等の見込み △:一部措置等される見込み ×:措置等されない見込み

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
I. 国家戦略特区を活用した取組 1. スーパーシティ構想の推進	<p>◆予算措置の状況</p> <p>○地方創生特区推進事業 〔全〕0.7億円の内数 〔全〕0.8億円の内数 R7年度補正〔全〕12.9億円</p> <p>○地域未来交付金 〔全〕1,600億円の内数 〔全〕2,000億円の内数 R7年度補正〔全〕1,000億円</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・R7.5.29に第3回大阪府・大阪市スーパーシティ型国家戦略特別区域会議が開催された。 ・R7.6.10の第66回国家戦略特区諮問会議を経て、R7.7.2に区域方針が変更された。 ・R8年度税制改正の大綱において租税特例措置の2年延長が認められたが、償却率・控除率は減少した。(機械等を取得した場合の特別償却等又は法人税額の特別控除制度等の延長等)</p> <p>・大阪広域データ連携基盤(ORDEN)を他の都道府県に横展開することを目的に設置した「自治体データ連携基盤共用化研究会」に内閣府やデジタル庁等の国の機関が参画し、R7年度は2回開催。(第1回:R7.6.30、第2回:R7.11.18) ※45の広域自治体をはじめ、国の機関や経済団体、市町村などが参画(R7.12現在)。</p>	△
2. 国家戦略特区等の推進	<p>◆予算措置の状況</p> <p>○国家戦略特別区域諮問会議における重要事項に係る調査・審議等 〔全〕0.2億円 〔全〕0.2億円</p> <p>○国家戦略特区の取組の推進 〔全〕0.4億円 〔全〕0.4億円</p> <p>○地方創生に資する計画(地域再生計画、総合特別区域計画、国家戦略特別区域 区域計画)に基づく民間事業を支援するための利子補給金 〔全〕6.3億円 〔全〕5.3億円 R7年度補正〔全〕0.4億円</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・関西圏国家戦略特別区域会議が2回開催(大阪府関連)された。 区域会議: R7.5.29(36回) 指定区域の評価について R7.11.17(38回) 国家戦略特別区域外国人滞在施設経営事業について</p> <p>・R8年度税制改正の大綱において租税特例措置の2年延長が認められたが、償却率・控除率は減少した。(機械等を取得した場合の特別償却等又は法人税額の特別控除制度等の延長等)【再掲】</p>	△
II. 住民向けデジタルサービスの推進 1. 新しい地方経済・生活環境創生交付金の充実	<p>◆予算措置の状況</p> <p>○地域未来交付金 〔全〕1,600億円の内数 〔全〕2,000億円の内数 R7年度補正〔全〕1,000億円</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・地域未来交付金(デジタル実装型TYPE A)の要件について、地域住民等がデジタルサービスを利用する点が追加される等、緩和されていない。</p>	△
2. スマートヘルスシティの推進	<p>◆予算措置の状況</p> <p>○次世代ヘルステック・スタートアップ育成支援事業 〔全〕8.5億円の内数 〔全〕6.0億円の内数</p> <p>○予防・健康づくりの社会実装に向けた研究開発事業 等 〔全〕13.0億円の内数 〔全〕13.0億円の内数</p> <p>○ヘルスケア産業基盤高度化推進事業 等 〔全〕12.0億円の内数 〔全〕7.0億円の内数</p>	○
3. デジタルデバイド対策の推進	<p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・「デジタル活用支援推進事業」の予算措置について、実現していない。</p>	×

要望・提案事項	予算等の措置状況	摘要
III. 市町村DXの推進 1. 自治体システム標準化の支援	<p>◆予算措置の状況</p> <p>◇総務省></p> <p>○自治体情報システムの標準化の推進</p> <p>R7年度補正[全]559.4億円</p> <p>◇デジタル庁></p> <p>○地方公共団体情報システム運用最適化支援事業</p> <p>R7年度補正[全]366億円</p> <p>◆予算項目以外の状況</p> <p>・自治体情報システムの標準化・ガバメントクラウド移行後の運用経費に係る総合的な対策において、クラウド利用料の各種割引交渉や先行事例の横展開等、様々な取組が実施されている。特に都道府県と連携し、見積精査支援の拡大に取り組んでおり、府内市町村では複数の団体において支援を受けている。</p> <p>・地方公共団体情報システム運用最適化支援事業について、令和8年度の経費への補助金が措置されているところだが、対象となる経費、団体ごとの補助額及び補助を受けるための事務手続等の詳細について示されていない。</p>	△